➢ 各施策については、現在実施可能な取組を記載しているものであり、技術発展や社会変化等をとらえながら柔軟に見直し、必要に応じて新たな取組を追加していくこととします。

第6章　部門別の緩和策

- 家庭部門
- 業務部門
- 運輸部門
- 産業部門
- 廃棄物
- メタン、N_2O、代替フロン類
- 森林等による吸収
- 人材育成・観光
- 分野横断施策
- 関連計画

家庭部門・業務部門（取組の方向性）

取組の方向性

家庭部門や業務部門から排出される二酸化炭素のうち、使用する電力を発電するときに排出される二酸化炭素は、それぞれ約8割、約7割（2022年度実績）を占めています。
そのため、エネルギーの省力化、使用する電力の再エネ化を進めます。

具体的には、日々の暮らしの中で温室効果ガス排出量を減らす生活様式「環境配慮型ライフスタイル」への転換に向けて市民の行動変容を促すとともに、住宅・建築物の省エネルギー性能の向上（ZEH・ZEB）や、
オフィス等で使用される機器のエネルギー効率向上に向けた省エネ機器の普及、太陽光発電設備の導入拡大などに取り組みます。

家庭部門

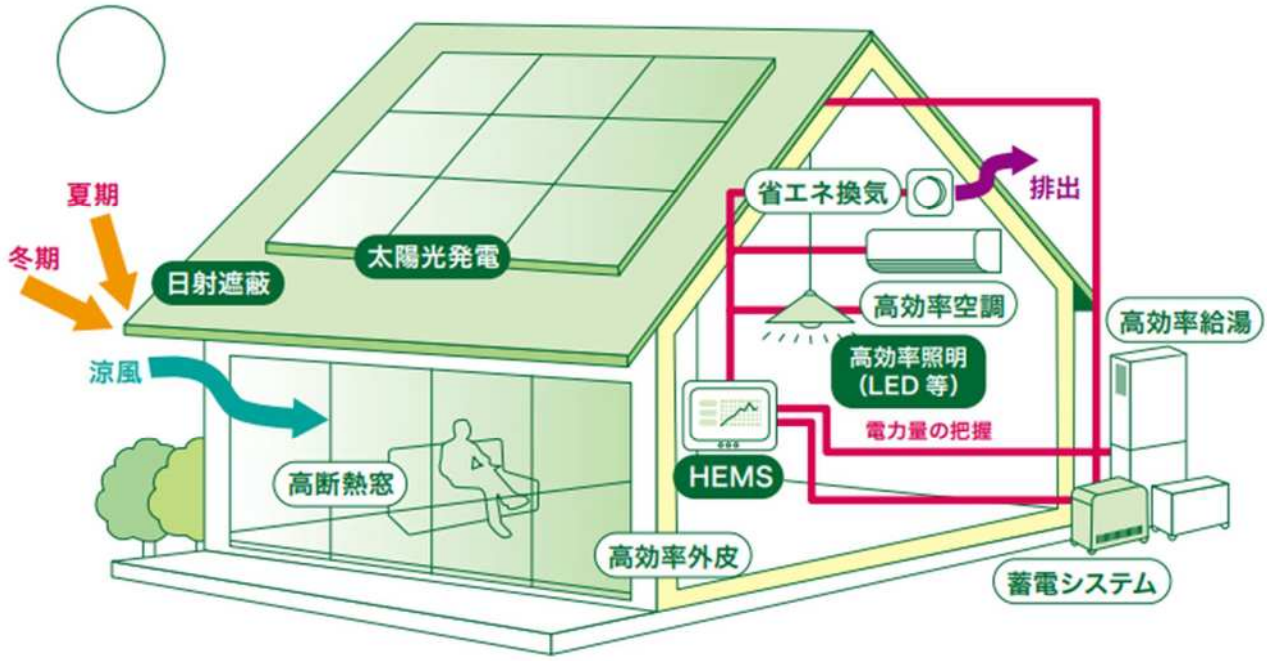
施策	取り組み概要
省エネ・再エネの取り組み方法・効果や補助制度の情報発信	市の取組みやゼロカーボンアクション等の脱炭素関連情報を発信するポータルサイトやHPを活用して、脱炭素ライフスタイルへの転換に向けた普及啓発を実施します。
プラスチックごみの削減	プラスチックごみの削減のため、リサイクルや適正な分別、充電式電池などの不適物の適正処理について啓発し、プラスチックごみの減量化・資源化を推進します。
食品ロスの削減	食べものの「残しま宣言」運動の展開や、小売事業者・外食事業者・フードバンク・教育機関などと連携した食品ロス削減対策に取り組みます。
環境活動促進のための啓発・交流	市民環境力の向上を目指し、北九州エコライフステージ事業などを通じて、環境活動の情報発信・啓発・交流を行い、市民・NPO・学校・企業などによる環境活動の実践を促します。
住宅の脱炭素化に向けた普及啓発（kitaQ ZEH）	2050年のゼロカーボンシティの実現に向け、「健康・コスパ・脱炭素」の3つのメリットを効果的に享受できる、ZEHを超える北九州市健康省エネ住宅（kitaQ ZEH）を市民や事業者に対して周知し、意識向上を図ります。
環境配慮型ライフスタイルへの転換に向けた広報啓発	市民の自発的な環境配慮行動の実践や環境配慮型ライフスタイルへの行動変容を促進するための広報啓発を行います。

業務部門

施策	取り組み概要
省エネ・再エネの取り組み方法・効果や補助制度の情報発信【再掲】	市の取組みやゼロカーボンアクション等の脱炭素関連情報を発信するポータルサイトやHPを活用して、脱炭素ライフスタイルへの転換に向けた普及啓発を実施します。
省エネ設備等の導入補助	市内企業の再エネ導入、省エネを促進するため、太陽光発電設備や高効率省エネ設備などの導入費用の一部助成を行います。
第三者所有方式を活用した太陽光発電設備等の導入補助	第三者所有方式を活用した太陽光発電設備等の導入を行う事業者に対し、導入費用の一部補助を行います。
次世代スマートビル建設の促進	デジタル技術の活用（通信環境の充実）、ゼロカーボン（再生可能エネルギーの活用）などの仕様を備えた新規賃貸用オフィスの整備に係る建設費を補助し、賃貸用オフィスの新規供給を促します。
環境配慮型建築物の整備促進	建築物の新築等における環境性能を自己評価し、市への届出を行う北九州市建築物総合環境性能評価制度の普及を通して、環境配慮型建築物の整備促進を図ります。
建築物の脱炭素化の普及促進	建築物の脱炭素化に対する建築主や設計者の関心を高めるため、ZEB技術力向上セミナーの開催や、北九州市建築物総合環境性能評価制度における「ZEB等評価ツール」の活用を行います。
中小企業におけるDXの推進	市内中小企業におけるロボット導入やDX推進による経営課題解決に向けて、ロボット・DX推進センター及びDX推進プラットフォームを中心とした切れ目のない伴走支援を実施することで、中小企業の事業変革やそれに伴う生産性向上を支援します。

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）

建物の断熱性能を高めて、高効率な設備を導入することによって消費するエネルギーを少なくすることで「省エネ」を実現するとともに、太陽光発電などの再生可能エネルギーを創り出す「創エネ」によって、エネルギー収支が正味ゼロになることを目指した住宅のことをいいます。

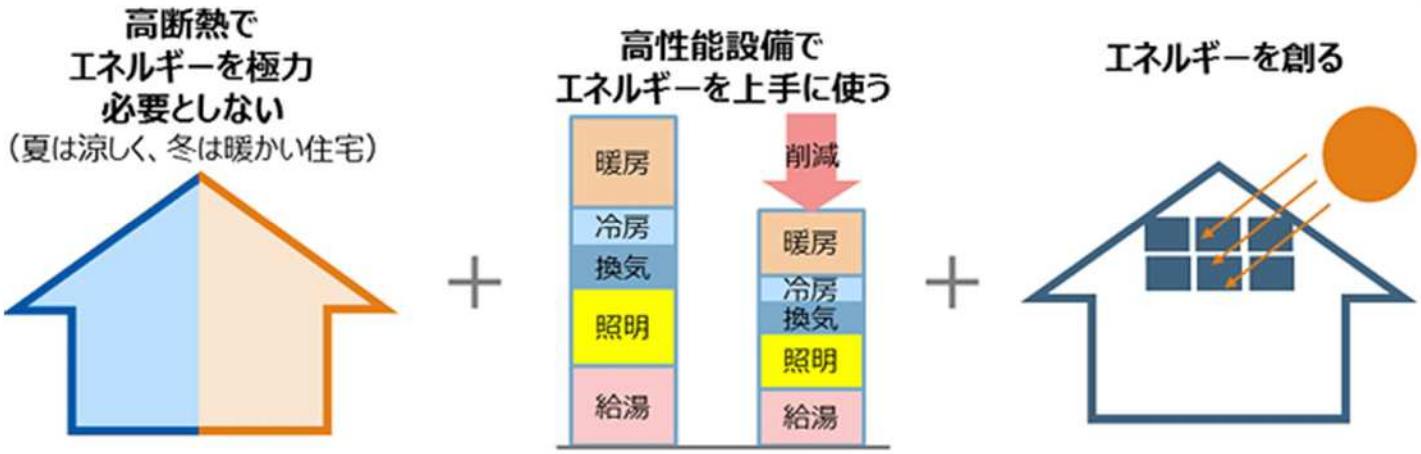


出典：日本のエネルギー 2025年度版（2026年2月/資源エネルギー庁）

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）

20%以上の省エネルギーを図った上で、再生可能エネルギー等の導入により、エネルギー消費量をさらに削減した住宅について、その削減量に応じて、以下のように定義されています。

①ZEH　　：住宅の消費エネルギーを100%以上削減（省エネ＋創エネ）
②Nearly ZEH　：住宅の消費エネルギーを75%以上100%未満削減（省エネ＋創エネ）
③ZEH Oriented：住宅の消費エネルギーを20%以上削減（創エネ不要）



出典：（経済産業省）省エネポータルサイトHPより

脱炭素につながる新しい豊かな暮らし

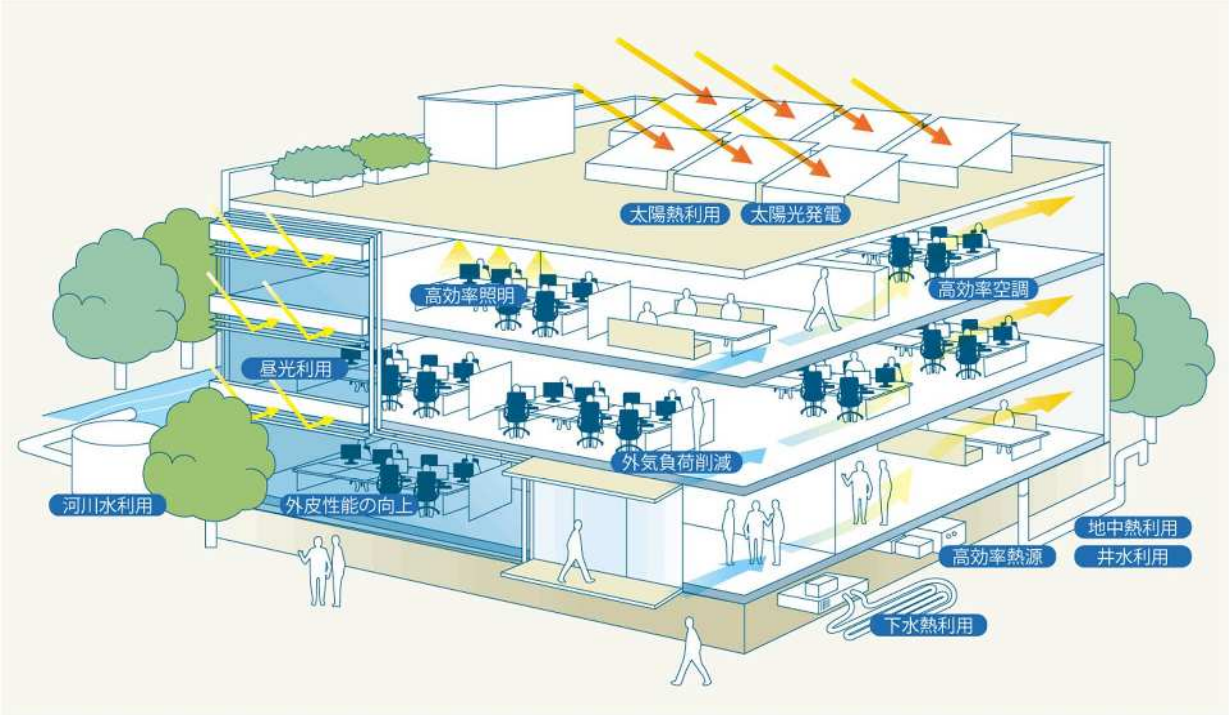
暮らしの中に取り入れることができる、脱炭素につながる取組には、次のようなものがあります。
※詳細は環境省デコ活HPをご参照ください。(https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/)



出典:(環境省)デコ活HP

ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)

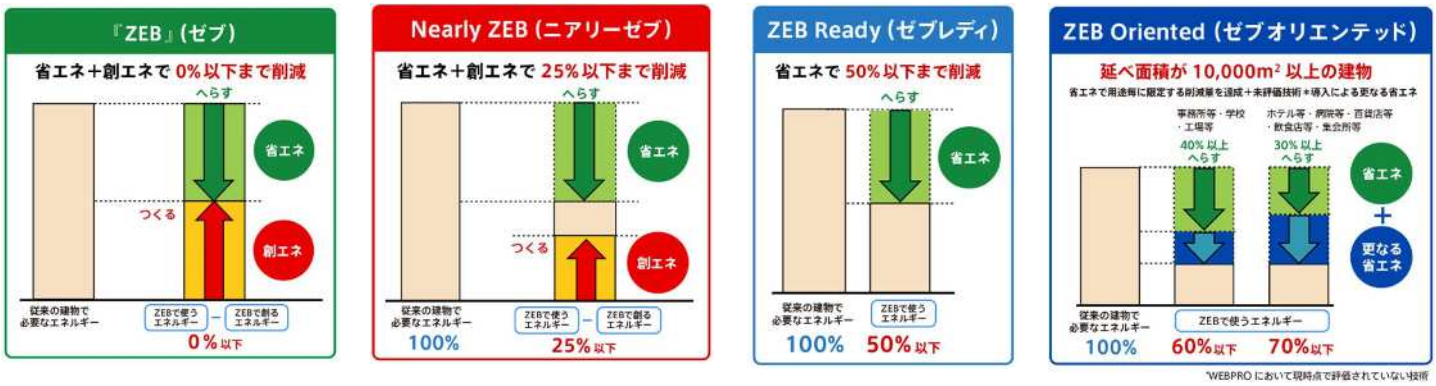
建築計画の工夫による日射遮蔽・自然エネルギーの利用、高断熱化、高効率化によって大幅な省エネルギーを実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、建物で消費する年間のエネルギー収支をゼロにすることを目指した建物のことをいいます。



出典:(経済産業省)省エネポータルサイトHPより

ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）

建物のエネルギー消費量をゼロにするには、大幅な省エネルギーと大量の創エネルギーが必要です。そこで、ゼロエネルギーの達成状況に応じて、4段階のZEBシリーズが定義されています。



『ZEB』（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ゼブ））
省エネ（50%以上）＋創エネで100%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物

Nearly ZEB（ニアリー・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ニアリー　ゼブ））
省エネ（50%以上）＋創エネで75%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物

ZEB Ready（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル・レディ（ゼブ　レディ））
省エネで基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建物

ZEB Oriented（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル・オリエンテッド）
延べ面積10000㎡以上で用途ごとに規定した一次エネルギー消費量の削減*を実現し更なる省エネに向けた未評価技術（WEBPROにおいて現時点で評価されていない技術）を導入している建物

※1建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づくエネルギー消費性能基準

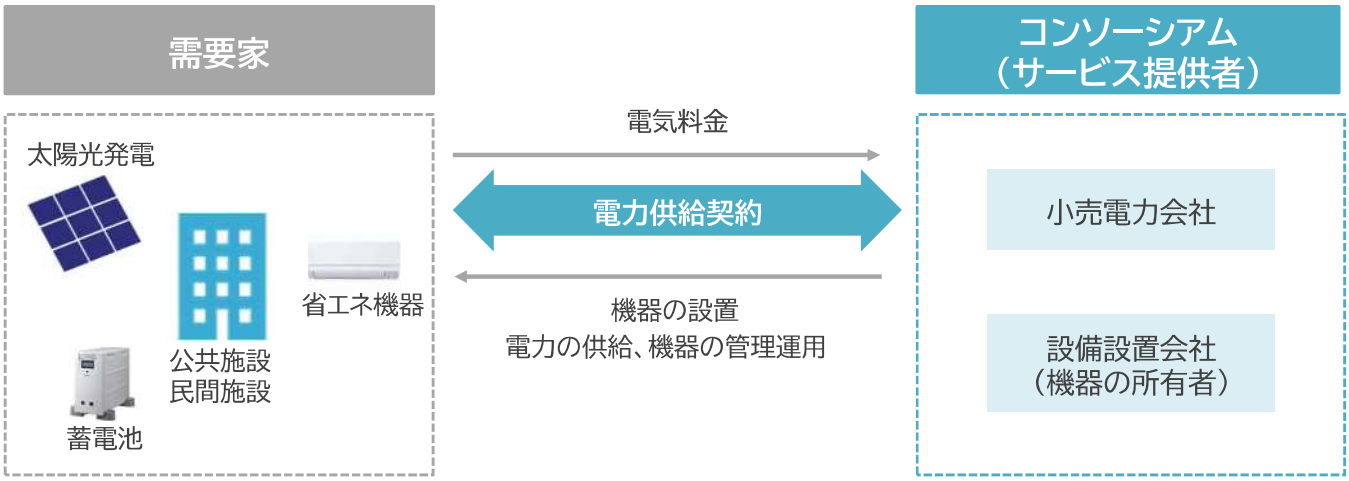
※2未評価技術は公益社団法人空気調和・衛生工学会において省エネルギー効果が高いと見込まれ、公表されたものを対象とする。

*事務所等、学校等、工場等：40%、ホテル等、病院等、百貨店等、飲食店等、集会所等：30%

出典：(環境省)ZEB PORTAL(ゼブ・ポータル)HPより

第三者所有方式による機器の導入

第三者所有方式とは、利用者は太陽光発電設備や蓄電池、省エネ機器を購入せずに、電力会社と設備会社のコンソーシアムが設置・所有することで、再エネ電力や空調サービスを受ける仕組みです。費用は電気料金に含めて支払うため、初期投資不要、早期導入、遠隔監視による効率的運転や不具合の早期発見等のメリットがあります。



運輸部門（取組の方向性）

取組の方向性

運輸部門から排出される二酸化炭素のうち、自動車の利用によるものが約7割（2022年度実績）を占めています。

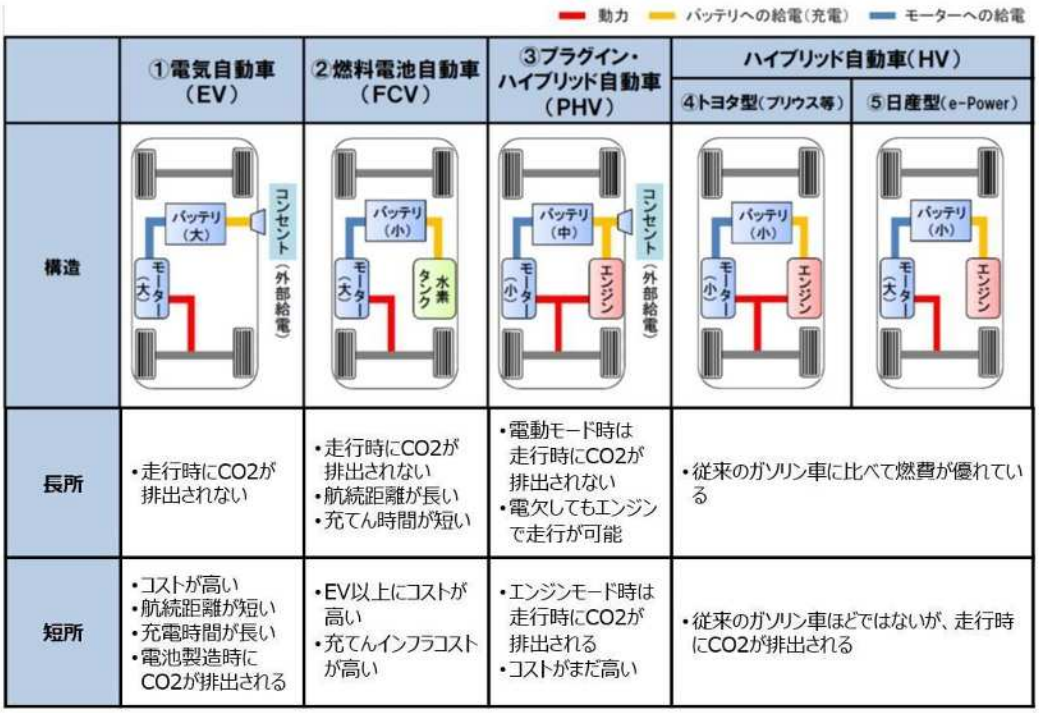
このため、EVをはじめとする次世代自動車の普及拡大や、
環境負荷の小さい公共交通や自転車の利用促進などに取り組み、
自動車から排出されるCO_2を削減します。

運輸部門

施策	取組概要
次世代自動車の導入補助	自動車の電動化を進めるため、電動車（EV、PHV）及びV2H充放電器等の導入費用の一部助成を行います。
公共交通の利用促進	「北九州市環境首都総合交通戦略」に基づき、過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通への利用転換を図るため、鉄道やバスなどの異なる交通事業者間の連携強化や、おでかけ交通への支援などを行います。
自転車の利用促進	「北九州市自転車活用推進計画」に基づき、地球環境にやさしい自転車の活用を総合的かつ計画的に推進するため、自転車通行空間や駐輪施設の整備などを実施します。
エコドライブ・ノーマイカーの推進	事業者のエコドライブ・ノーマイカー活動の支援や市民への普及啓発を図ります。また、「ノーマイカーデー（毎週水・金曜日）」、「ノーマイカーデー強化月間（10月・11月）」の取組みを実施し、企業・市民への定着を図ります。
燃料電池自動車、電気自動車を活用した災害時の非常用電源確保	事業者との連携協定等に基づき、電気自動車を活用した災害時の非常用電源を確保します。

次世代自動車の種類

自動車から排出されるCO_2を削減するためには、エネルギー効率に優れる次世代自動車（EV、FCV、PHV、ハイブリッド自動車（HV）等）の普及拡大を推進する必要があります。



出典：経済産業省ホームページより
（エネこれ>記事一覧>自動車の“脱炭素化”のいま（後編）～購入補助も増額！サポート拡充で電動車普及へ）

産業部門（取組の方向性）

取組の方向性

産業部門は、北九州市の温室効果ガス排出量の約6割を占めており、鉄鋼業等の素材型産業からの排出が多く、石炭や石油などの化石燃料の使用による二酸化炭素の排出が大半を占めています。

このため、
①徹底した省エネの実施
②電力部門への再エネの導入
③化石燃料を使用している工程の電化
④電化が困難な部分への新たなクリーンエネルギー
（水素等（アンモニア、合成メタン、合成燃料等を含む））の導入

を基本的な考え方とし、企業のイノベーションの早期実現を支援します。

産業部門

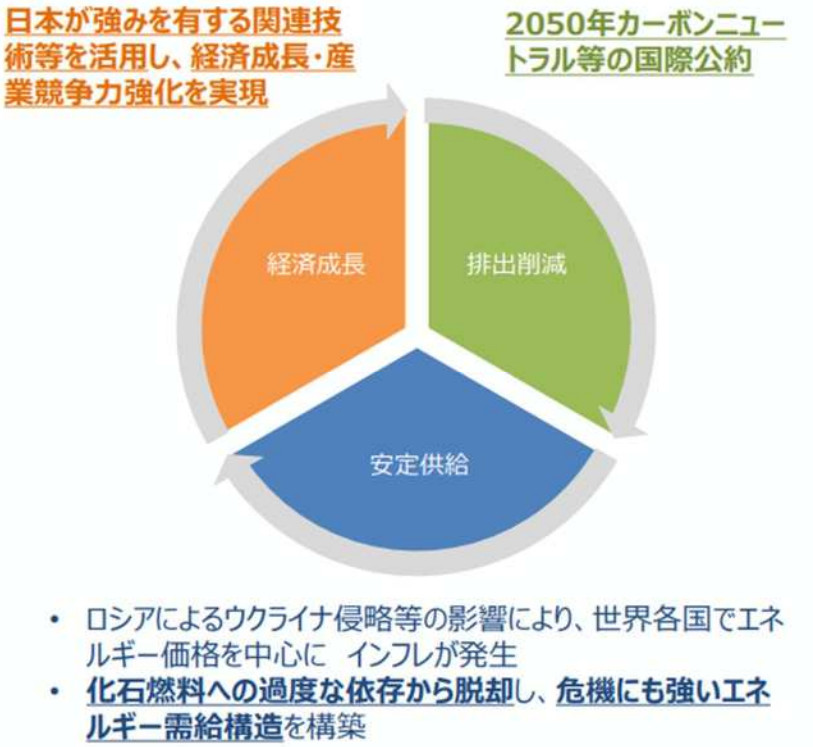
施策	取組概要
北九州市グリーン成長戦略の推進	エネルギーの脱炭素化とイノベーションの推進に向け、「北九州市グリーン成長戦略」の取組を推進します。
風力発電関連産業の総合拠点化の推進	響灘地区の充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用し、風力発電関連産業の総合拠点の形成などを図る「グリーンエネルギーポートひびき」事業を推進し、今後主流となる浮体式洋上風力発電拠点形成に向けた検討を実施します。
第三者所有方式を活用した太陽光発電設備等の導入補助【再掲】	第三者所有方式を活用した太陽光発電設備等の導入を行う事業者に対し、導入費用の一部補助を行います。
水素社会の実現に向けた実証・PR	脱炭素社会・水素社会の実現に向けて、東田地区の水素パイプラインを活用した水素関連の各種先端技術の実証を支援するとともに、本市の取組みを市内外に向け広くPRします。
水素等の供給・利活用拠点の形成による水素拠点化の推進	市内における水素拠点形成を推進し、地元企業の脱炭素化と国際競争力強化、市内への新たな産業集積につなげるとともに、市内外へ水素拠点化の取組を発信します。
「北九州GX推進コンソーシアム」を基盤にした市内企業のGXの推進	市内企業のGX推進に向けて、「北九州GX推進コンソーシアム」を中心に、最先端の研究開発や産業集積の推進、ビジネススクールの開催による人材育成、専門家による無料相談・現場派遣、GX分野への取組みに関する補助などを行います。

産業部門

施策	取組概要
農林水産業のスマート化の支援	農業者の高齢化や担い手の減少による労働力不足の解消を図るため、最先端のDX技術等を活用して省力化や高品質生産を実現する「スマート農業」の実証試験等を実施します。 また、これまで長年の経験や勘で行ってきた漁業の効率化を図るため、大学と連携して最新の漁場や水産資源に関するデータを収集し漁業者に提供することで、漁業生産性の向上に繋げます。
イノベーション創出に向けた研究開発の支援	産業用ロボットの用途拡大ニーズに応える研究開発を産学連携で強力に進めるとともに、人口減少、高齢化による労働力不足の課題を有する地域企業にロボット等の導入支援を積極的に行い、生産性革命を推進します。

GX（グリーン・トランスフォーメーション）①

エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素（温室効果ガスの排出削減）の同時実現に向けた社会変革の取組のことをいいます。



出典：第16回GX実行会議資料（2025年12月22日）

GX（グリーン・トランスフォーメーション）②

・国は、2025年12月、重点分野（※）ごとにGXの方向性と投資促進策等を取りまとめた「分野別投資戦略」を改定（ver3）しました。
・本戦略の遂行により、GX投資を促進し、日本におけるGX実現を推進していくとしています。

※以下16分野
鉄鋼、化学、紙パルプ、セメント、自動車、蓄電池、航空機、SAF、船舶、くらし、資源循環、AI・半導体、水素等、
次世代再エネ（ペロブスカイト太陽電池、浮体式等洋上風力、次世代型地熱）、原子力・フュージョンエネルギー、CCS



出典：分野別投資戦略（ver.3）（2025年12月26日）

GX（グリーン・トランスフォーメーション）③

・国は、2025年12月、重点分野（※）ごとにGXの方向性と投資促進策等を取りまとめた「分野別投資戦略」を改定（ver3）しました。
・本戦略の遂行により、GX投資を促進し、日本におけるGX実現を推進していくとしています。

※以下16分野
鉄鋼、化学、紙パルプ、セメント、自動車、蓄電池、航空機、SAF、船舶、くらし、資源循環、AI・半導体、水素等、
次世代再エネ（ペロブスカイト太陽電池、浮体式等洋上風力、次世代型地熱）、原子力・フュージョンエネルギー、CCS

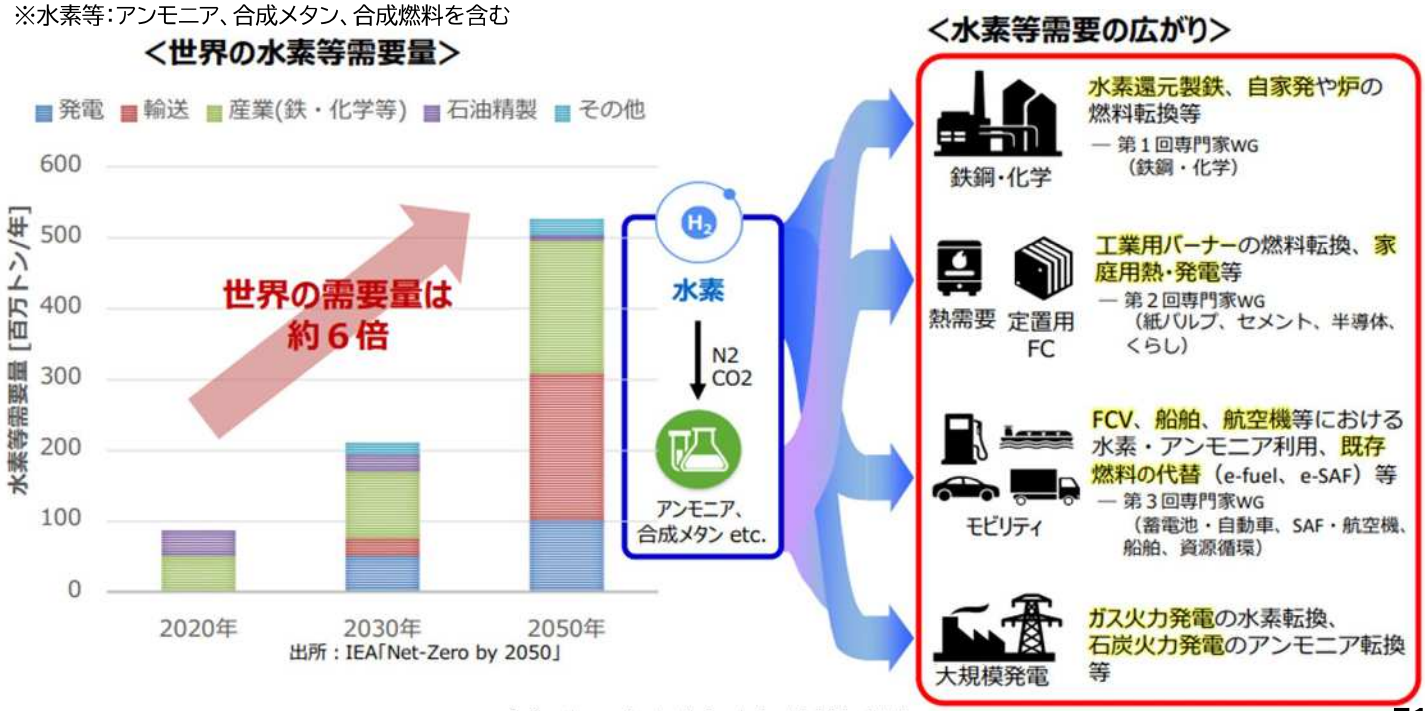


出典：分野別投資戦略（ver.3）（2025年12月26日）

水素等（水素社会の広がり）

水素等は、カーボンニュートラルに向けて鍵となるエネルギーであり、
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、世界の水素等※需要量も拡大する見込みです。
水素等を主要なエネルギー源の一つとして活用し、発電・輸送・産業など、様々な分野での利用が期待されています。

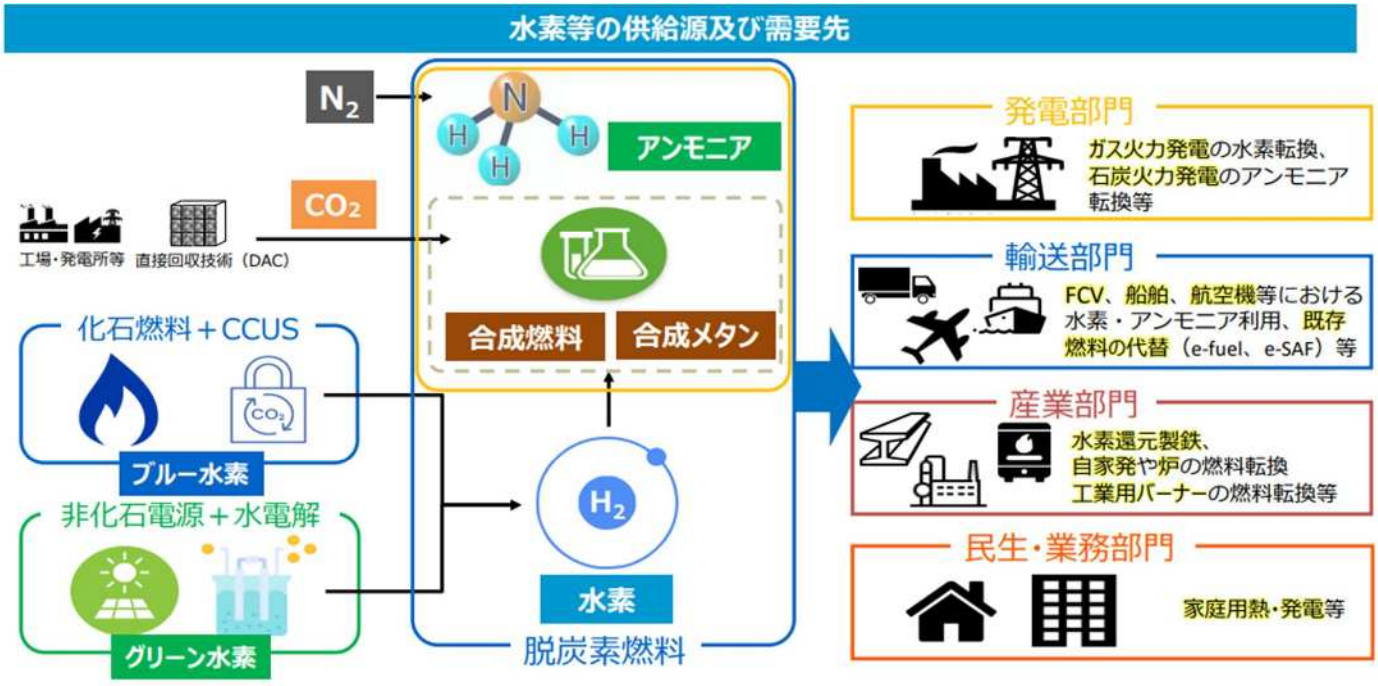
※水素等：アンモニア、合成メタン、合成燃料を含む



出典：分野別投資戦略　参考資料（水素等）

水素等（水素等の重要性）

・2050年カーボンニュートラルに向けて、水素等（アンモニア、合成メタン、合成燃料含む）は様々な用途で活用が期待される原燃料として注目されています。
・特に、代替技術が少なく転換が困難な、鉄鋼・化学等の分野や、モビリティ分野、サプライチェーン組成に資する発電等での活用が期待されています。



出典：分野別投資戦略　参考資料（水素等）

廃棄物

施策	取組概要
ごみ処理施設の燃料消費量の削減	廃棄物の減量化・資源化に取り組み、ごみ処理施設（焼却工場や最終処分場）における燃料消費量を削減します。
省エネルギー機器の導入	ごみ処理施設の更新時には、高効率発設備や省エネルギー型機器の導入を推進します。
プラスチックごみ焼却量の削減	ごみ処理部門の温室効果ガス排出量では、プラスチック類の焼却に起因するものが大半であるため、プラスチック製容器包装のさらなる資源化や、製品プラスチックの回収などにより、プラスチック類の焼却量を削減します。
指定ごみ袋へのバイオマスプラの導入	指定ごみ袋等の原材料の一部にバイオマスプラスチックを導入し、焼却時に発生する温室効果ガスを削減します。
廃棄物発電の有効活用	焼却時に発生する熱エネルギーを有効利用して発電し、電力会社等へ売電することにより、発電時に発生する温室効果ガスの削減に貢献します。
一般廃棄物の広域処理	「連携中枢都市圏構想」に基づく北九州都市圏域の枠組みの中で、一般廃棄物の広域処理を進めます。
先進都市の取組事例の注視	2050年に向けた脱炭素社会の実現を見据え、低燃費型の収集運搬車両の導入促進といった先進都市の取組事例を注視します。
焼却工場への新たな技術の導入	2050年に向けた脱炭素社会の実現を見据え、焼却工場から排出されるCO_2の分離回収・活用といった新たな技術の導入の検討に向けて、先進都市の取組事例や技術革新の動向に係る調査・研究などを行います。
産業廃棄物処理業界の脱炭素化	産業廃棄物処理業界の脱炭素化に向けて、福岡県産業資源循環協会北九州支部と連携した体制づくりなどを行います。

メタン、N_2O、代替フロン類

施策	取組概要
メタン、N_2O（一酸化二窒素）の削減	従来から取り組んでいる省エネ対策や廃棄物の3R 推進・適正処理などの対策は、CO_2 の削減だけではなく、メタンや一酸化二窒素の削減対策としても有効であるため、これらの対策を着実に進めます。
フロン排出抑制法に基づく取組	機器所有者等に対する管理点検の適正化や点検整備の記録作成に関する啓発などの「フロン排出抑制法」に基づく国・県の施策に協力します。
自動車リサイクル法に基づく取組	「自動車リサイクル法」に基づくフロン類回収業者に対して立入検査等を行い、適宜、指導等を行います。

森林等による吸収

施策	取組概要
自然環境に関する市民啓発	豊かな自然の恵みを活用し、自然と共生するまちの実現のため、自然環境の保全に関する市民啓発などを行います。
間伐による森林の健全な育成	荒廃する恐れのあるスギ林やヒノキ林について、公益的機能が長期に渡って発揮されるよう、間伐を実施し、森林の健全な育成を行います。
森林整備、森林環境に関する普及啓発	新たな森林経営管理制度による適正な森林整備を行うとともに、林道の整備や放置竹林の解消を図るほか、森林環境に関する普及啓発を実施します。 また、里山林や竹林の整備を行う団体等への支援や、林業の担い手を育成するための事業を行います。
竹の伐採、竹林の利活用の促進	放置竹林の拡大を防止するため、周辺の森林へ侵入した竹の伐採、放置竹林の皆伐及び他樹種への転換を行うとともに、市民参加による竹林管理への助成や竹が資源として活用される循環システムを構築し、竹材の利活用を促進します。
水源地交流事業	本市の水源の約8 割は北九州市外にあり、水源涵養林の保全のため、水源地で実施される植樹等活動に市民ボランティアと参加します。
「北九州市緑の基本計画」の推進	「北九州市緑の基本計画」に基づき、緑地の保全や都市公園の整備などによる都市緑化の推進に取り組みます。
ブルーカーボンの創出	北九州市沿岸域にあるブルーカーボンについて、CO_2固定量を計算するための藻場調査を実施します。

人材育成・観光

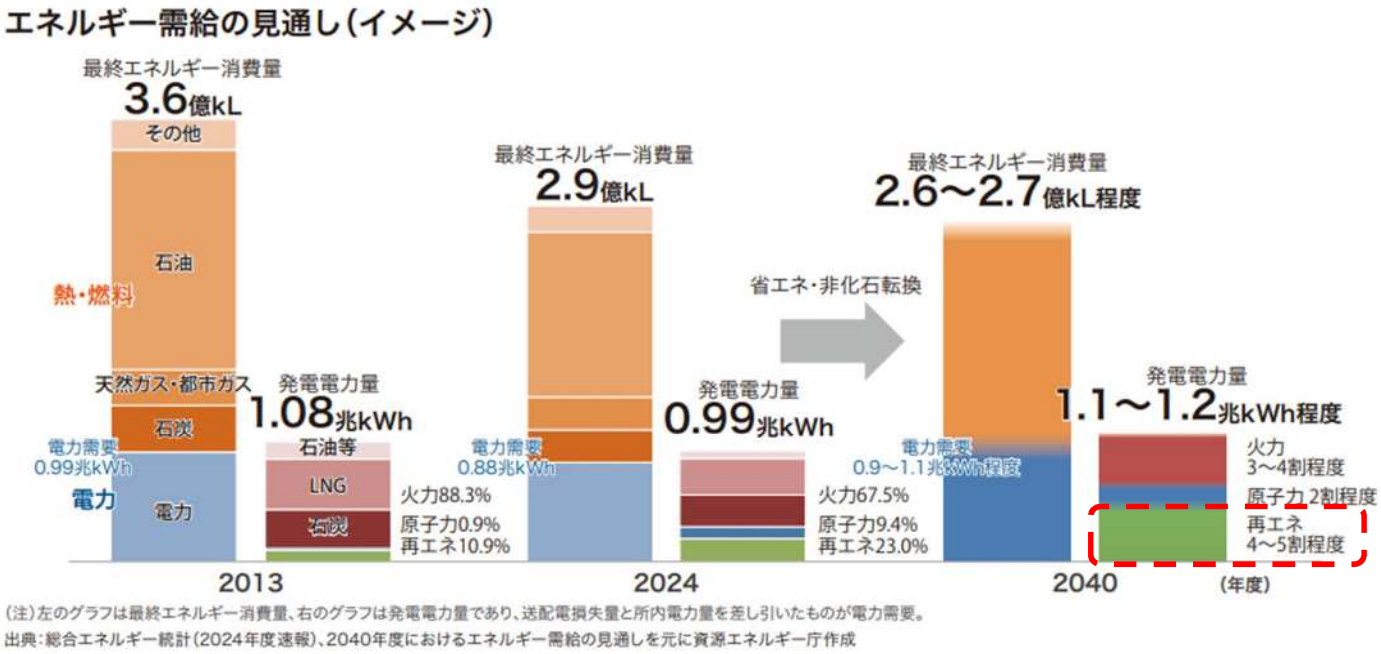
施策	取組概要
あらゆる世代に向けた環境学習の推進	環境ミュージアム、エコタウンセンター・響灘ビオトープ等の環境学習施設の連携を推進し、各施設の特性を生かした体験型プログラム等の充実を図ることで、成長過程や地域特性に応じた環境保全活動・環境体験を推進します。
環境首都検定などの実施による環境人材の育成	北九州市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」、「こども環境学習」をはじめとする施策に取り組みます。
SDGs教育の推進	北九州市の魅力(産業・環境・歴史・くらし)に関わるSDGs を踏まえた地域教材資料集を作成し、教材等の学習に活用することにより、シビックプライドの醸成を図ります。
環境活動促進のための啓発・交流【再掲】	市民環境力の向上を目指し、北九州エコライフステージ事業などを通じて、環境活動の情報発信・啓発・交流を行い、市民・NPO・学校・企業などによる環境活動の実践を促します。
ESDの推進	世界規模で進められるESD(持続可能な開発のための教育)を、北九州ESD 協議会を中心に、市民・NPO・学校・企業・行政等が連携しながら推進します。
脱炭素技術を支える高度な人材育成	北九州市内の再生可能エネルギー関連企業やその他環境関連事業に対する大学生等の関心を高め、地元の就職を促進するためインターンシップや企業見学など産学官が連携した取組を実施します。 地元大学と連携して、今後の脱炭素化技術を支える有能な人財を育成するとともに、地元就職など継続的な人財確保に繋がる仕組みを構築します。
食の地産地消や環境産業等を観光資源として活用するサステナブルツーリズムの推進	サステナブルツーリズムの観点から、食の地産地消や環境産業などのコンテンツを活かした観光誘客を推進します。

分野横断施策(再生可能エネルギーの導入、循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行)

施策	取組概要
第三者所有方式を活用した太陽光発電設備等の導入補助【再掲】	第三者所有方式を活用した太陽光発電設備等の導入を行う事業者に対し、導入費用の一部補助を行います。
風力発電関連産業の総合拠点化の推進【再掲】	響灘地区の充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用し、風力発電関連産業の総合拠点の形成などを図る「グリーンエネルギーポートひびき」事業を推進し、今後主流となる浮体式洋上風力発電拠点形成に向けた検討を実施します。
次世代太陽光発電設備「ペロブスカイト太陽電池」の導入検討	次世代太陽光発電設備について、従来の太陽電池では設置が困難であった公共施設等への導入を検討します。
循環経済(サーキュラーエコノミー)システムの構築	日本最大級のリサイクル産業の集積地である北九州エコタウンを活かし、廃棄物等を循環資源として利用する循環経済(サーキュラーエコノミー)を推進します。
環境分野のビジネス創出・技術開発の支援	新規性、独自性、実現性の高い環境技術の研究や、サーキュラーエコノミー(循環経済)に資するビジネス創出に要する費用の一部を助成することにより、市内中小企業等に技術開発等の機会を提供し、事業化への支援を行います。

再生可能エネルギーの主力電源化

国の「第7次エネルギー基本計画」及び「エネルギー需給の見通し」にて示されている電源構成によると、2040年度には、その約半分を再生可能エネルギーが占める方向性（再生可能エネルギーの主力電源化）が示されています。



出典：日本のエネルギー 2025年度版（2026年2月/資源エネルギー庁）

関連計画

計画名	URL（市HP）
北九州市環境首都総合交通戦略	https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/924_00410.html
北九州市自転車活用推進計画	https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/05500140.html
第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画	https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/01100165.html
北九州市生物多様性戦略2025-2030	https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/924_02006.html
北九州市緑の基本計画	https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/05900212.html